

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	29,575,516	27,536,883	実質収支比率	11.2	6.7								
市町村名	白河市		地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳出総額	27,179,352	26,292,884	経常収支比率	80.1	87.3								
人口	22年国調(人)	64,704	産業構造	財源超過	×	歳入歳出差引	2,396,164	1,243,999	(※1)	(88.8)	(93.4)									
	17年国調(人)	65,707		首都	×	3年度に繰越すべき財源	435,511	91,053	標準財政規模	17,503,207	17,089,980									
	増減率(%)	-1.5		近畿	×	実質収支	1,960,653	1,152,946	財政力指数	0.58	0.60									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	64,556	第1次	中部	×	単年度収支	807,707	-94,655	公債費負担比率	17.5	19.8									
	22.03.31(人)	64,828		過疎	×	積立金	794,080	403,767	健全化判断比率	-	-									
	増減率(%)	-0.4		山振	○	繰上償還金	722,990	789,142	実質赤字比率	-	-									
面積(km <sup>2</sup> )	305.30		第2次	低開発	○	積立金取崩し額	796,665	45,844	連結実質赤字比率	-	-									
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	212		指数表選定	○	実質単年度収支	1,528,112	1,052,410	実質公債費比率	16.6	19.9									
	世帯数(世帯)	22,726		第3次		基準財政収入額	6,789,545	7,302,667	将来負担比率	136.8	156.3									
職員の状況						基準財政需要額	12,277,349	12,416,887	資金不足比率(※3)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,265,340	33,508,065										
	市区町村長	1	10,300	一般職員	450	1,526,850	3,393	うち公的資金	23,463,162	24,254,161										
	副市区町村長	1	8,150	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	766,436	1,235,801										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	29,570	2,957	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	7,490	教育公務員	41	146,262	3,567	土地開発基金現在高	642,621	642,431										
	議会議長	1	4,630	臨時職員	-	-	-	積立金	1,690,333	1,692,918										
	議会副議長	1	4,060	合計	491	1,673,112	3,408	現在高	362,854	362,452										
	議会議員	28	3,850	ラスバイレス指数			98.1	減債基金	3,155,265	3,303,961										
								その他特定目的基金												

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(16)	白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(27)	白河地方土地開発公社
(2)	国有林野弘受費特別会計	(5)	老人保健特別会計	(9)	工業用水道事業会計	(11)	地方卸売市場特別会計	(17)	西白河地方衛生処理一部事務組合(一般会計)	(28)	株式会社 ひがし振興公社
(3)	教育財産特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	公共下水道事業特別会計	(18)	白河地方水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)	(29)	一般社団法人 産業サポート白河
		(7)	介護保険特別会計			(13)	農業集落排水事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(30)	財団法人 白河観光物産協会
						(14)	個別排水処理事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)		
						(15)	土地造成事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅう金特別会計)		
								(22)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)		
								(23)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)		
								(24)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(25)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
								(26)	福島県市民交通災害共済組合(一般会計)		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,029,571	27.1	8,029,571	49.0	普通税	8,017,772	99.9	286,267	議会費	271,384	1.0	-	271,384	
地方譲与税	366,965	1.2	366,965	2.2	法定普通税	8,017,772	99.9	286,267	総務費	3,601,752	13.3	303,796	3,141,886	
利子割交付金	23,138	0.1	23,138	0.1	市町村民税	3,173,141	39.5	66,791	民生費	7,305,069	26.9	525,384	4,130,388	
配当割交付金	7,873	0.0	7,873	0.0	個人均等割	86,755	1.1	-	衛生費	1,472,172	5.4	7,455	1,409,269	
株式等譲渡所得割交付金	2,195	0.0	2,195	0.0	所得割	2,393,746	29.8	-	労働費	287,263	1.1	-	17,309	
地方消費税交付金	611,106	2.1	611,106	3.7	法人均等割	191,330	2.4	-	農林水産業費	1,236,199	4.5	291,271	1,087,729	
ゴルフ場利用税交付金	54,276	0.2	54,276	0.3	法人税割	501,310	6.2	66,791	商工費	692,041	2.5	-	508,530	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,275,905	53.3	219,476	土木費	2,700,622	9.9	1,328,089	2,124,189	
自動車取得税交付金	69,284	0.2	69,284	0.4	うち純固定資産税	4,248,176	52.9	219,476	消防費	847,263	3.1	39,858	819,976	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116,078	1.4	-	教育費	4,619,872	17.0	2,323,126	2,722,991	
地方特例交付金	105,040	0.4	105,040	0.6	市町村たばこ税	450,540	5.6	-	災害復旧費	72,962	0.3	-	72,962	
児童手当及び子ども手当特例交付金	58,576	0.2	58,576	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	4,072,753	15.0	-	3,965,028	
減収補填特例交付金	46,464	0.2	46,464	0.3	特別土地保有税	2,108	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	8,129,311	27.5	7,002,250	42.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	7,002,250	23.7	7,002,250	42.8	目的税	11,799	0.1	-	歳出合計	27,179,352	100.0	4,875,691	20,271,641	
特別交付税	1,127,061	3.8	-	-	法定目的税	11,799	0.1	-	性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	17,398,759	58.8	16,271,698	99.4	入湯税	11,799	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	11,709	0.0	11,709	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,031,370	44.3	9,150,819	8,152,993	44.9
分担金・負担金	118,476	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,210,094	15.5	3,822,505	3,598,862	19.8
使用料	403,740	1.4	41,794	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,909,354	10.7	2,582,519	-	-
手数料	41,254	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,748,523	13.8	1,363,286	1,312,093	7.2
国庫支出金	3,939,395	13.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,072,753	15.0	3,965,028	3,242,038	17.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,029,571	100.0	286,267	内元利償還金	4,072,578	15.0	3,964,853	3,241,863	17.8
都道府県支出金	1,641,385	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	175	0.0	175	175	0.0
財産収入	107,174	0.4	14,481	0.1	合計	96.7	84.9	96.8	85.6	10,199,329	37.5	8,876,826	6,393,927	35.2
寄附金	16,764	0.1	-	-	徴収率	97.9	91.1	97.2	91.4	2,863,863	10.5	2,228,412	1,992,394	11.0
繰入金	1,071,918	3.6	-	-	(%)	95.5	80.0	96.1	81.1	201,115	0.7	174,639	174,639	1.0
繰越金	1,243,999	4.2	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
繰入金	324,043	1.1	37,155	0.2	合計	3,540,606	実質収支	561,237	その他の経費	10,199,329	37.5	8,876,826	6,393,927	35.2
地方債	3,256,900	11.0	-	-	下水道	1,200,638	再差引収支	450,539	物件費	2,863,863	10.5	2,228,412	1,992,394	11.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	宅地造成	201,664	加入世帯数(世帯)	9,350	維持補修費	201,115	0.7	174,639	174,639	1.0
うち臨時財政対策債	1,794,500	6.1	-	-	介護サービス	92,180	被保険者数(人)	17,104	補助費等	2,569,601	9.5	2,386,418	1,833,862	10.1
歳入合計	29,575,516	100.0	16,376,837	100.0	簡易水道	78,324	被保険者	85	うち一部事務組合負担金	1,463,370	5.4	1,463,370	1,428,075	7.9
					国民健康保険	659,292	1人当り	103	繰出金	3,482,398	12.8	3,199,840	2,348,932	12.9
					その他	1,308,508	被保険者	237	積立金	863,788	3.2	836,953	-	-
							保険税(料)収入額	85	投資・出資金・貸付金	218,564	0.8	50,564	44,100	0.2
							国庫支出金	103	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
							保険給付費	237	投資的経費計	4,948,653	18.2	2,243,996	-	-
									うち人件費	152,964	0.6	152,964	-	-
									普通建設事業費	4,875,691	17.9	2,171,034	-	-
									うち補助	2,309,321	8.5	253,518	-	-
									うち単独	2,523,078	9.3	1,894,724	-	-
									災害復旧事業費	72,962	0.3	72,962	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	27,179,352	100.0	20,271,641	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県白河市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 収益(歳入), 費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸倒損失/不正経理(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 収益(歳入), 費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸倒損失/不正経理(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 白河地方広域市町村圏整備組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経常収支正増減, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの繰上返済, 当該団体からの繰上返済に充当する債権等, 当該団体からの繰上返済に充当する債権等, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 白河地方土地開発公社, etc.

Table with 4 columns: 区分, 実質公債比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 繰上返済, etc.

Table with 12 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 行先負担額, 元金可能財源, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	64,556人	(H23.3.31現在)
面積	305.30km <sup>2</sup>	
総人口	29,575,516千円	
総支出	27,179,952千円	
実質収入	1,960,653千円	
標準財政規模	17,593,207千円	
地方債現在高	33,265,340千円	

実質収入	16.6%
将来負担比率	136.9%

市町村類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年度毎)	H21	H22			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

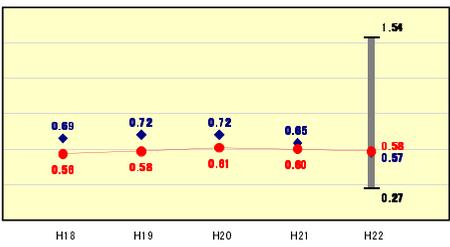
## 財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 22/49 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

### 財政力指数の分析欄

合併した平成17年度より類似団体を下回っている状態であるが、平成20年度、平成21年度は上昇し、平成22年度は類似団体の平均を0.1ポイント上回ったところである。今後とも、企業誘致等の産業振興策の実施や税の徴収率向上の取り組みなどを継続して実施することにより、歳入の強化を図るとともに、事務事業の見直しによる経費の節減に努め、財政基盤の強化を図る。



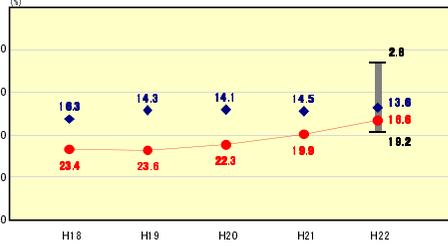
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.6%]

類似団体内順位 40/49 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

### 実質公債費比率の分析欄

合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度は16.6%と地方債の発行に係る許可団体と協議団体との基準となる「18%」を下回り、大幅な改善が見られる。今後とも財政健全化計画などに基づき、借入額の抑制や繰上償還の継続等を実施し、更なる数値の改善に努める。



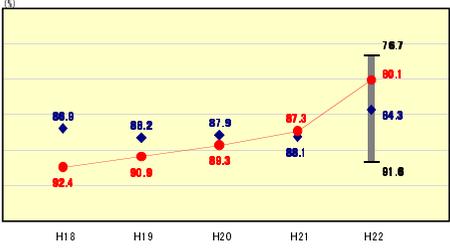
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]

類似団体内順位 6/49 全国平均 88.2 福島県平均 82.9

### 経常収支比率の分析欄

これまでの財政健全化の取り組みにより、人件費や物件費等に係る経常収支比率で類似団体平均を下回っているほか、全体でも平成21年度より類似団体平均を下回っており、改善が見られる。平成22年度は類似団体平均を4.2ポイント下回り、大きく改善したが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により3月末で退職予定だった職員を1ヶ月延長して雇用したため、本来22年度で支払う予定だった退職手当が支払われなかったことなど、特殊要因もあるため、業績はできない。今後とも行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。



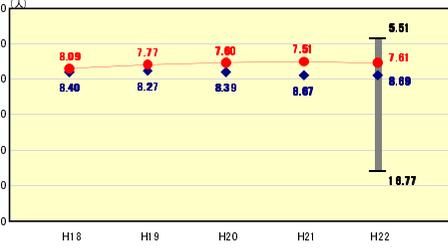
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.61人]

類似団体内順位 16/49 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

### 人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年11月7日(合併時)の職員数は636人であった。合併以降、定員の適正化を図ってきたが、平成23年4月1日現在の職員数は550人であり、合併後6年間で86名の削減となっている。平成22年度では、人口1,000人当たりの職員数も類似団体平均を1.08人下回るなど、定員の適正化に努めている。



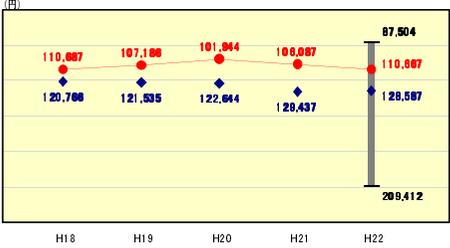
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,667円]

類似団体内順位 12/49 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費では、平成17年の合併以降、特殊勤務手当の全廃や新規採用者数の抑制等を実施しており、また、物件費では、事務事業の継続した見直しや「エコオフィスしらかわプラン」の実施により節減を図っており、総額で類似団体平均を大幅に下回っている。しかし、普通交付税合算定替期間終了後には、交付税の大幅な収入減が予想されることから、将来を見据え適正な歳出規模に圧縮していく必要があるため、今後とも行政改革や事務事業評価を継続しながら、行政のスリム化を推進する。



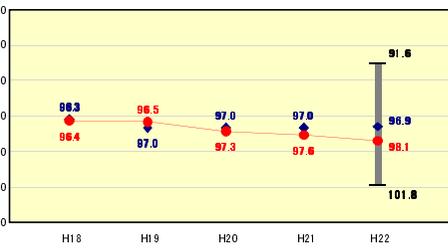
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 32/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスパイレス指数の分析欄

平成21年度までは類似団体平均とほぼ同水準であった。平成22年度は1.2ポイント上回っているが、全国市平均との比較では0.7ポイント下回っている。県内13市中の比較では、12位と低い水準になっている。なお、ラスパイレス指数には反映しないが、人件費抑制策として特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化を実施している。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県白河市

## 経常収支比率の分析

人面	口	64,558	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	事	-	%
農	種	306.30	k㎡	結	實	赤	字	比	-	%
入	總	29,576,518	千円	算	公	債	費	担	比	18.8
出	額	27,179,352	千円	実	負	担	比	率	138.8	%
農	支	1,980,663	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅱ-O
実	規	17,503,207	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅱ-O
標	模	33,286,340	千円						H19	Ⅱ-O
地	高								H20	Ⅱ-O
方									H21	Ⅱ-O
債									H22	Ⅱ-O
現									H22	Ⅱ-O

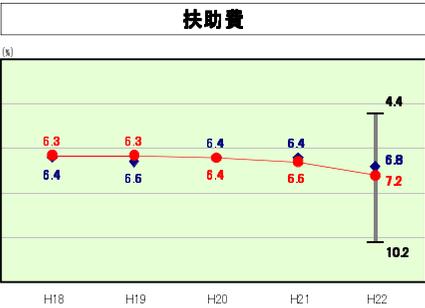


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



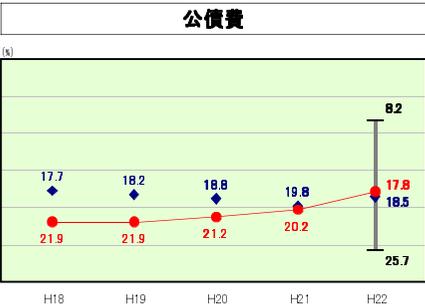
#### 人件費の分析

平成20年度までは類似団体平均とほぼ同程度だったが、平成21年度から大きく下回り始め、平成22年度では3.5ポイント下回った。  
合併以降、定員管理計画等に基づき職員数を削減してきたこと、特殊勤務手当の全廃、管理職手当の低額化などの実施が奏功しているものである。  
なお、全国平均では5.3ポイント下回り、福島県平均でも3.0ポイント下回っている。



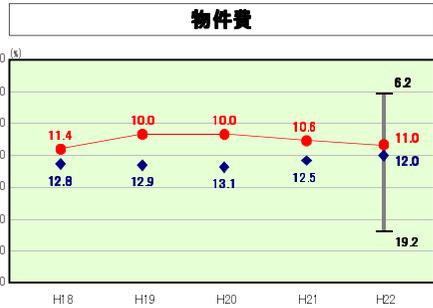
#### 扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均とおりである。  
平成22年度は若干上回ったが、全国平均より3.2ポイント低く、福島県平均でも同率となっており、概ね適正であるといえる。



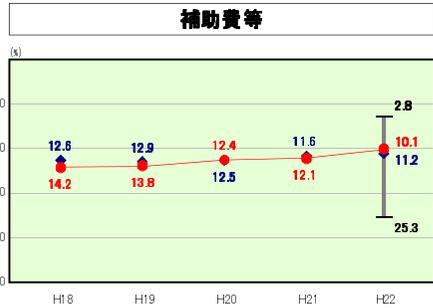
#### 公債費の分析

合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。  
しかし、近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度は17.8%と地方債の発行に係る許可団体と協議団体との基準となる「18%」を下回り、大幅な改善が見られる。  
類似団体平均と比較しても0.7ポイント下回り、全国平均でも1.2ポイント下回った。  
今後とも財政健全化計画などに基づき、借入額の抑制や繰上償還の継続等を実施し、更なる数値の改善に努める。



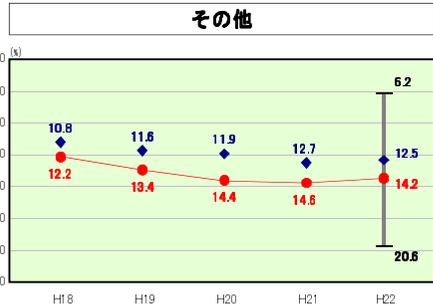
#### 物件費の分析

物件費については、平成17年の合併以降、出来るだけ抑制に努めてきた。類似団体平均と比較してもすべての年度で下回っている。  
さらに平成22年度で見ると、全国平均では1.8ポイント、福島県平均でも1.7ポイント下回っており、概ね適正な数値といえる。



#### 補助費等の分析

補助費等の経常収支比率は、平成18年度以降21年度までは類似団体平均を上回る傾向にあった。  
しかし、平成22年度は類似団体平均を1.1ポイント下回り、全国平均及び福島県平均と同程度となった。  
合併以降、経常的な経費の節減に努めており、概ね適正な数値となっている。



#### その他の分析

その他における経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を上回っている。主な要因としては、繰出金があげられる。  
公共下水道事業や農業集排水事業など、建設事業に係る特別会計への繰出金が増加傾向にあるが、市民生活の基盤となるインフラ整備であることから、抑制が難しくなってきている。  
平成22年度は前年度を0.4ポイント下回ったが、今後も経常的な繰出金の抑制に努めたい。



#### 公債費以外の分析

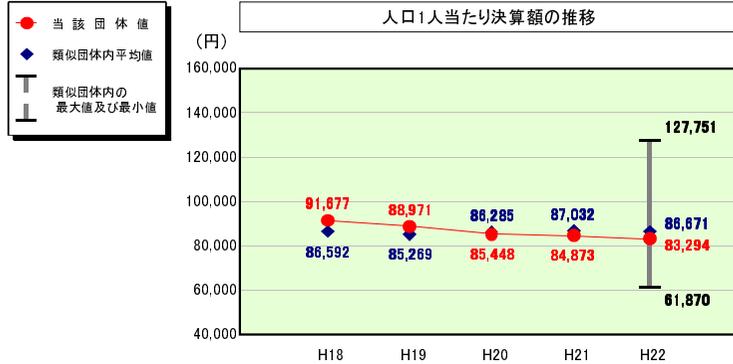
公債費以外の合計数値で見ると、平成21年度までは類似団体平均とほぼ同程度であった。  
平成22年度は、類似団体平均を3.5ポイント下回り、公債費以外のそれぞれの費目において経常経費節減の効果が表れている。  
全国平均及び福島県平均をも下回っていることから、今後も市民に対する行政サービスは維持しつつ、経常経費全体の節減に努めていきたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県白河市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



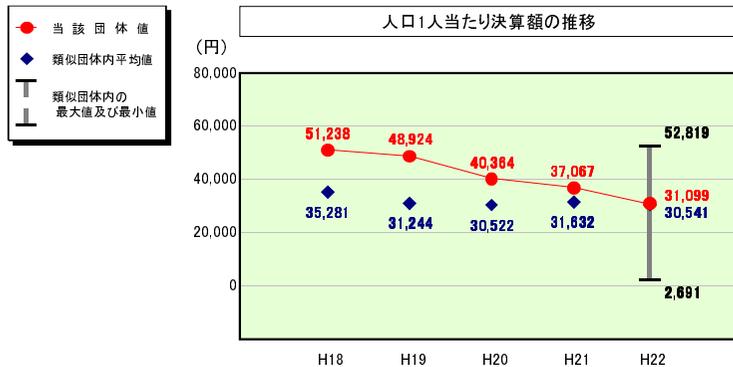
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,210,094	65,216	76,871	▲15.2
賃金(物件費)	349,268	5,410	5,661	▲4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	696,414	10,788	8,256	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	252,209	3,907	2,741	42.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	152,964	2,369	1,533	54.5
▲退職金	▲283,822	▲4,397	▲9,215	▲52.3
合計	5,377,127	83,294	86,671	▲3.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	8.69	▲1.08
ラスバイレス指数	98.1	96.9	1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

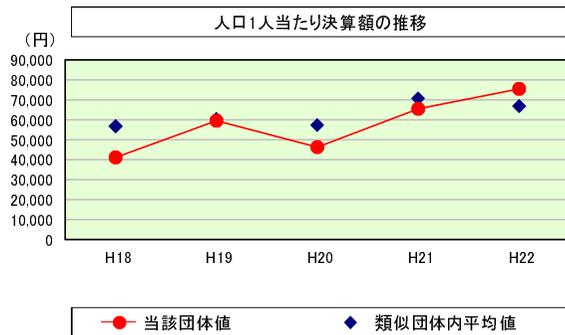


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,396,519	52,614	55,977	▲6.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,124,347	17,417	16,332	6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	254,110	3,936	4,129	▲4.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	192,228	2,978	2,263	31.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	175	3	9	▲66.7
▲特定財源の額	▲107,725	▲1,669	▲3,411	▲51.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,852,056	▲44,180	▲44,838	▲1.5
合計	2,007,598	31,099	30,541	1.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

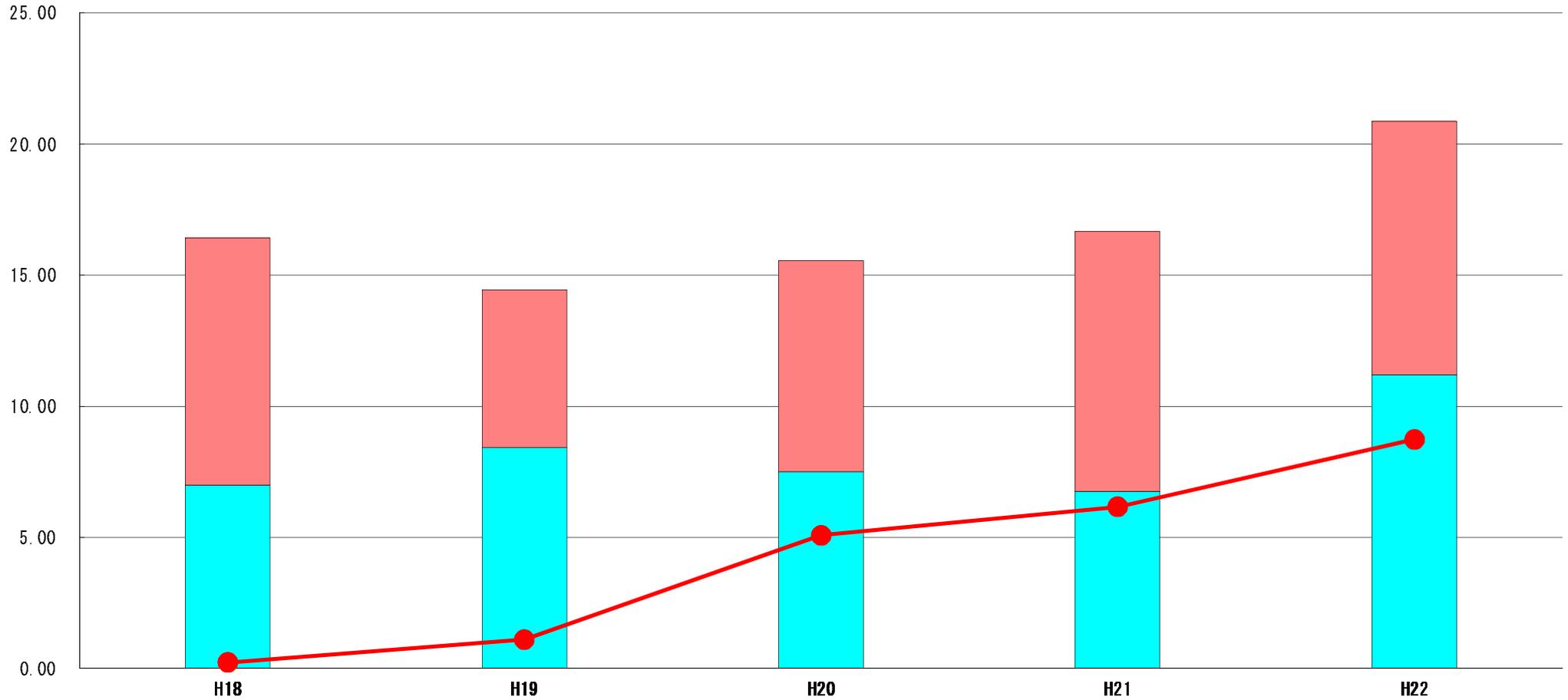
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,705,265	41,115	▲3.1	56,780	▲0.4	▲2.7
うち単独分	2,096,267	31,860	▲15.0	34,392	▲7.4	▲7.6
H19	3,906,360	59,629	45.0	60,510	6.6	38.4
うち単独分	3,018,122	46,070	44.6	33,757	▲1.8	46.4
H20	3,023,915	46,344	▲22.3	57,376	▲5.2	▲17.1
うち単独分	2,497,118	38,271	▲16.9	32,650	▲3.3	▲13.6
H21	4,247,607	65,521	41.4	70,789	23.4	18.0
うち単独分	3,200,721	49,373	29.0	40,880	25.2	3.8
H22	4,875,691	75,527	15.3	66,876	▲5.5	20.8
うち単独分	2,523,078	39,084	▲20.8	36,310	▲11.2	▲9.6
過去5年間平均	3,751,768	57,627	15.3	62,466	3.8	11.5
うち単独分	2,667,061	40,932	4.2	35,598	0.3	3.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福島県白河市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.43	6.00	8.04	9.91	9.66
 実質収支額		6.99	8.43	7.51	6.75	11.20
 実質単年度収支		0.23	1.10	5.08	6.16	8.73

## 分析欄

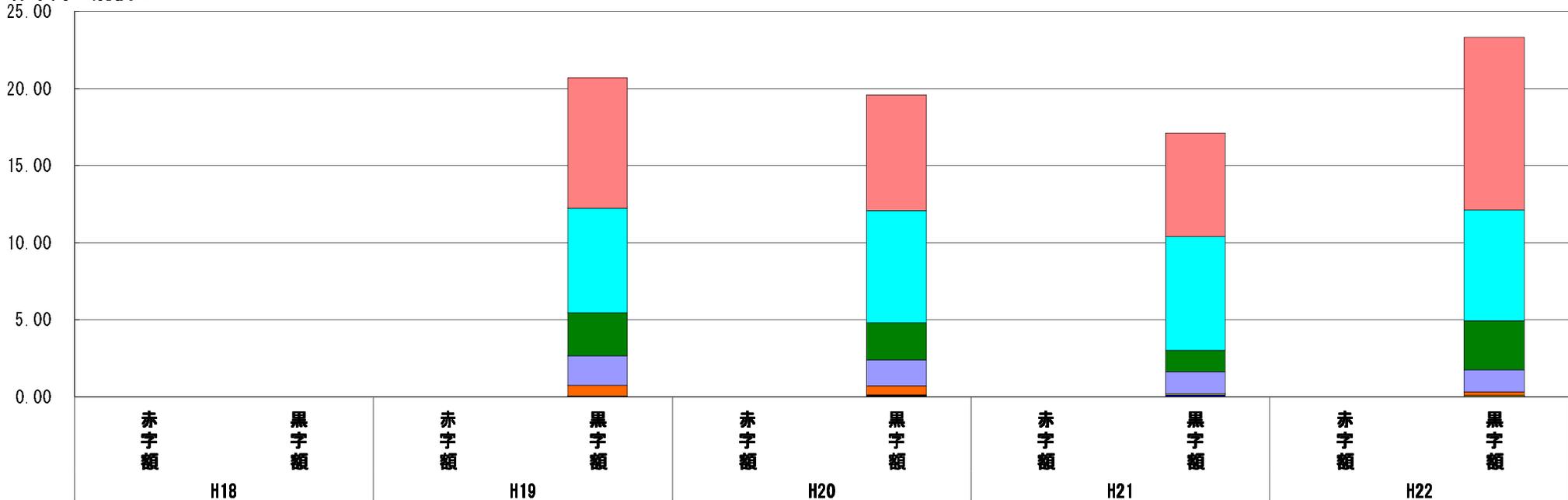
財政調整基金残高は、各年度とも標準財政規模の1割程度となっており、適正な残高を維持している。  
 実質収支額は増加傾向にあり、それに伴い実質収支比率も高い傾向にある。  
 決算額の増加に伴い、単年度における繰越額も増加傾向にあることが要因として考えられる。  
 今後も財源調整機能としての財政調整基金への積立及び運用を適切に行っていくとともに、実質収支額(繰越金)の動向についても注視していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県白河市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.43	7.51	6.75	11.20
水道事業会計		-	6.81	7.27	7.37	7.16
国民健康保険特別会計		-	2.77	2.41	1.40	3.21
土地造成事業特別会計		-	1.94	1.69	1.41	1.41
介護保険特別会計		-	0.68	0.58	0.01	0.23
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.04	0.05	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.03	0.02
工業用水道事業会計		-	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.06	0.10	0.00

## 分析欄

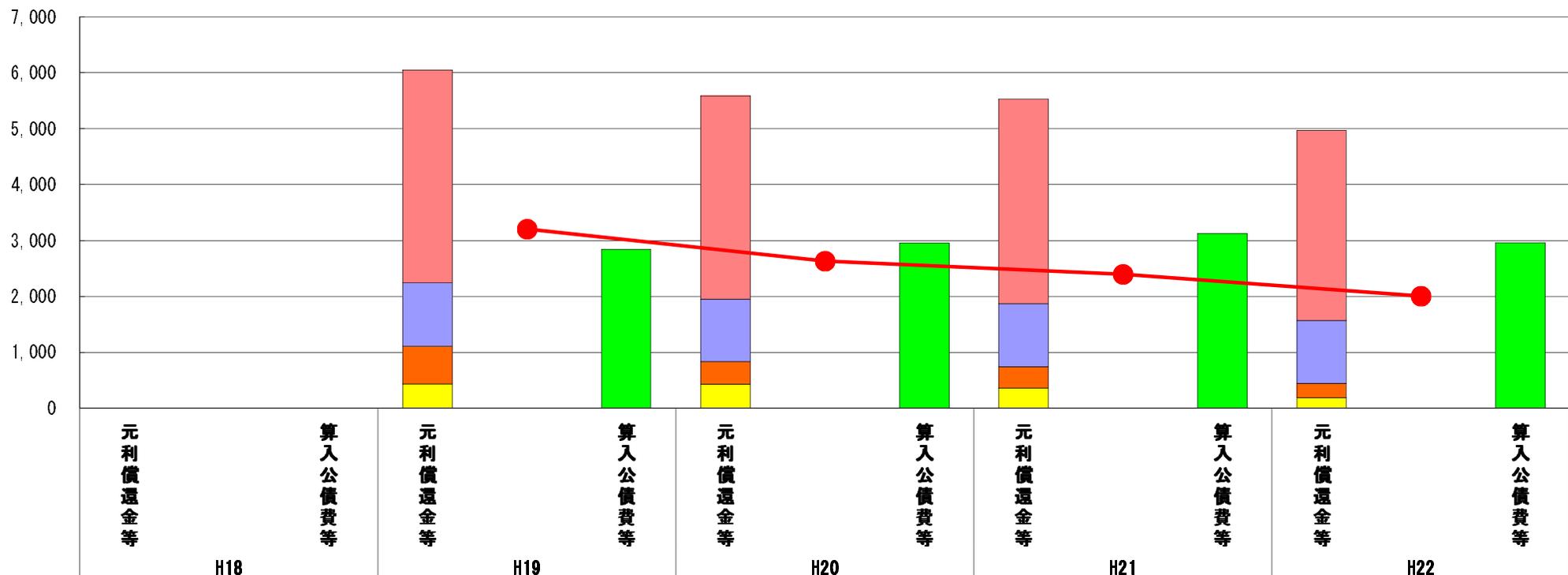
財政健全化法が施行された平成19年度以降、一般会計及び各特別会計において赤字は発生していない。  
今後も各会計において赤字が発生することのないよう努める。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県白河市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,804	3,629	3,658	3,397	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,130	1,117	1,125	1,124	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	676	412	383	254	
	債務負担行為に基づく支出額	-	435	427	361	192	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,839	2,951	3,126	2,959	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,206	2,634	2,401	2,008	

## 分析欄

実質公債費比率(分子)は、減少(改善)傾向にある。これは、合併後における大きな課題のひとつであった「公債費」の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。特に大きく減少している「元利償還金」及び「債務負担行為に基づく支出額」においては、その影響が顕著である。さらに、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も大きく減少している。今後も減少傾向は変わらず、実質公債費比率(分子)は改善する見込である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

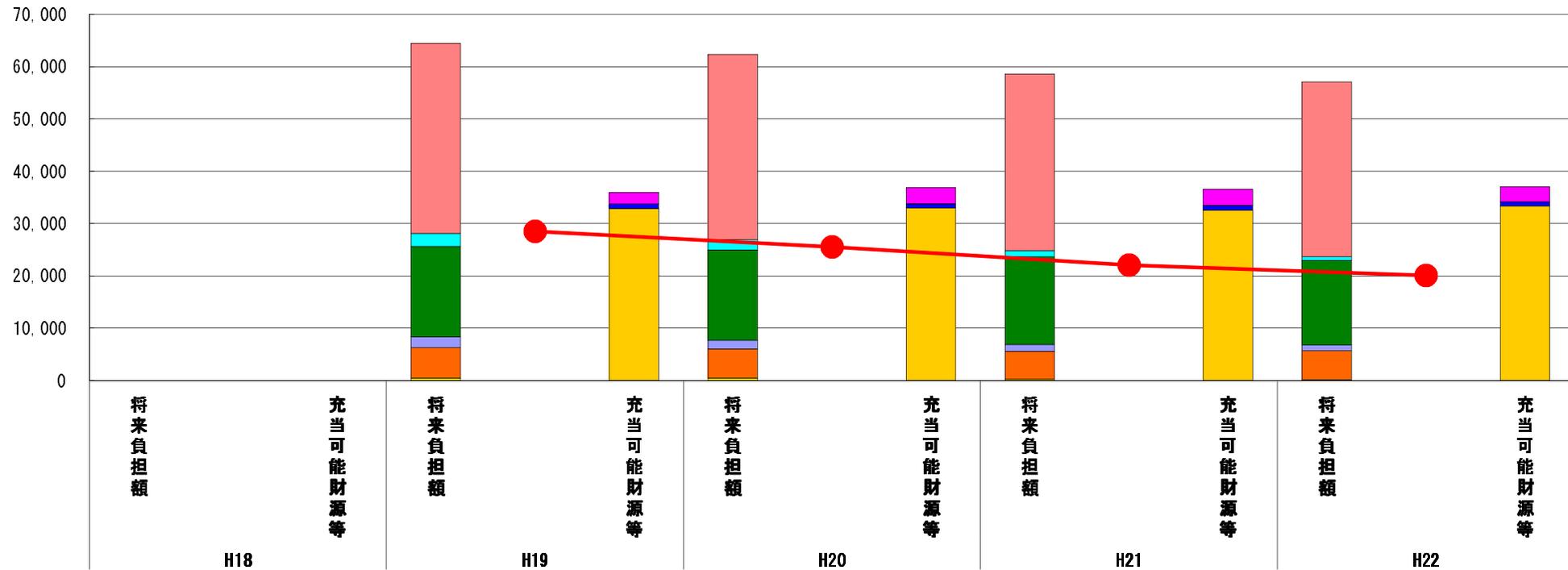
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県白河市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	36,338	35,472	33,756	33,440	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,465	1,986	1,223	733	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,275	17,263	16,781	16,172	
	組合等負担等見込額	-	2,133	1,620	1,231	1,042	
	退職手当負担見込額	-	5,811	5,619	5,432	5,552	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	435	365	157	123	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,140	3,032	3,128	2,826	
	充当可能特定歳入	-	968	858	860	875	
	基準財政需要額算入見込額	-	32,816	32,921	32,544	33,318	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	28,533	25,514	22,048	20,044	

### 分析欄

将来負担比率(分子)においても、実質公債費比率(分子)同様、各年度とも減少傾向にある。これは、実質公債費比率で述べた分析同様、公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。将来負担額のそれぞれの算出額を見ても、実質公債費比率の算定同様、地方債の現在高や債務負担行為に基づく支出予定額においては、やはりその影響が顕著である。また、一部事務組合等負担見込額も同様である。今後も将来負担比率は改善する見込である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。